

2023年度 事業計画

一般社団法人 日本金地金流通協会

2023年度事業計画(案)

<基本方針>

本年1月23日に閣議決定した「令和5年度(2023年度)政府経済見通し」によると、

令和5年度については、「経済財政運営の基本的態度」に基づき、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進する。

こうした取組を通じ、同年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と民間需要がけん引する成長が見込まれる。

消費者物価(総合)については、各種政策の効果等もあり、1.7%程度の上昇率になると見込まれる。とのことである。

他方、新型コロナウイルス感染については、2020年1月以降3年間の累積で、日本国内で3,300万人超が感染し、我が国経済にも大きな影響与えたが、ようやく出口が見える状況となった。しかしながら、昨年2月からのロシアによるウクライナへの侵攻やトルコ・シリア大地震等世界各地での自然災害の発生は、我が国を含め世界的規模で、経済、エネルギー、社会等多方面影響を与えている。

こうした中、資産保全としての「金」への期待は、極めて大きなものとなっている。

経済産業省は、昨年2月に「貴金属・宝石等取扱業に関するマネロンに対するガイドライン」を策定したが、当協会では、同省に依頼し、実務者研修会での講演をはじめ、周知活動を行っている。また、FATF(OECDの金融活動作業部会)関連情報の速やかな周知等をはじめ、関係行政庁と連携・協力しつつ各種事業を実施している。

以上のような状況を踏まえ、当協会としては、2023年度においても金地金等の健全な取引の推進のため、引き続き積極的な事業展開を図っていくこととし、次のとおり各事業を実施する。

<事業計画>

1. 協会事業の広報の強化

協会事業について広く一般消費者に周知させることにより、当業界に対する理解を深め、金地金等の貴金属取引に対する正しい知識の普及に努めるとともに、公正な取引の推進に寄与するため、協会事業についての広報の充実及び強化を図る。

また、一般消費者に対し、資産保全対策の一手段としての金地金等の有効性を積極的に訴えていくこととする。

2. 機関誌等の発行

会員及び一般消費者に対して、協会の活動及び貴金属取引等に関する各種の情報を提供するため、次の機関誌等を発行する。

なお、既存のパンフレット、リーフレット等については、必要に応じ内容の改善、見直しに努める。

(1) 機関誌「GOLD & PLATINUM」

(2) 「貴金属地金情報」

(3) 金・プラチナに関する広報用パンフレット、リーフレット等

3. 新聞等による広報

新聞、雑誌等に広告を掲載し、一般消費者に対して協会及び会員の紹介並びに公正な貴金属取引についての情報を提供する。

4. ホームページ等による広報の充実化

一般消費者の貴金属取引に対する関心を喚起し、知識の向上を図るとともに、一般消費者に対して会員情報を提供する有力な手段として、ホームページによる広報の充実化に努める。機関誌「GOLD&PLATINUM」最新号については、本年度もバックナンバーとして掲載する。また会員にとって有益な情報についても引続き掲載することとする。

5. 調査活動の実施

金地金等貴金属類の流通に関する基礎的資料の収集、整理等を行政庁等と連携して実施し、情報の充実化に努める。

6. 流通協会会員実務者研修の開催

金の正しい知識の普及に努めるため、会員の従業員等を対象とした研修を行う。

7. 行政庁への連携、協力

経済産業省はじめ関係行政庁と連携・協力し、健全な金地金取引の推進に寄与する。

8. 関連業界の行事に対する協賛等

関連業界の主催する各種コンクール、各種フェア等に対して協賛又は後援を行う。